

## オープン カレッジ

高齢化社会の進展や共生意識の醸成を受け、障害者や高齢者の旅行意欲は高まりつつある。しかし、建築学の知見から現状を俯瞰(ふかん)すると、ハード面の整備状況と利用者のニーズには依然として大きな隔たりがある。車椅子ユーザーや介助が必要な方の多くは、今なお「行きたい宿」ではなく「泊まれたことのある宿」を選ばざるを得ない。特定のホテルチェーンのリピート傾向が強い

### 不完全でも「泊まれる」宿へ

は、制度と運営上の矛盾がある。バリアフリー法により、一定規模以上の新築・増築施設には基準適合の義務があり専用客室が設けられている。しかし、宿側は「完璧な対応」を求めるクレームを恐れるあまり、情報公開を控える傾向がある(2022年の公表率35%)。また、法の対象外である小規模旅館や民宿では、魅力的な空間がありながら、整備の不十分さを理由に情報を最初から閉ざしてしまう。このことが、宿と客双方のミスマッチを生んでいる。

この課題を打破するため二つのパラダイムシフトを

こうした知見を社会実装する試みとして、開発に携わったのが宿泊情報プラットフォーム「I-K-K-E」であり、国内97施設(26年3月現在)の詳細なアクセスビリティ情報を公開している。最大の特徴は、3D映像による客室内探索だ。画面上で空間を自由に移動し、車椅子の回転スペースやベッドの高さをミリ単位の感覚で確認できる。「できること、できないこと」を等身大に伝える透明性こそが、安心感という最大のサービスにつながる。

また、基準を完全に満たしていなくても、障害の程度によっては十分宿泊できる。例えば、家具の配置変更やリモコン設置場所への配慮といった「スタッフによる少しの工夫」で、困り事の約6割は解決するという調査結果もある。事前に

# 情報の透明性が 変える観光の形

は、未知の施設に対する不安が払拭できないからである。

選択肢が増えない背景に



日本福祉大学  
工学部准教授  
毛利 志保

提唱したい。一つは情報の質の転換だ。すなわち、従来の「バリアフリー対応」といった言葉による情報から、客室通路幅や段差、手すりの位置など「ありのまま」を可視化できるようにすることである。利用者が自分の身体状況に照らし、事前に納得した上で予約すれば不満は回避できる。二つ目は、ハードの完璧さを求めすぎないことである。大規模な改修工事を行わずとも、ソフトの工夫次第で

観光資源豊かな東海地区において、多様なニーズに対応する宿の増加は、地域経済の活性化につながる。今秋にはアジアパラ競技大会も控えている。完璧な改修ばかりが正解ではない。今ある資源をそのまま伝えることが、誰もが自由に旅を楽しむる社会への確かな一歩となる。

もつり・しほ 専門は建築計画、福祉住環境。名古屋大学大学院工学研究科(建築学専攻)博士課程後期課程修了。1996年生まれ。